

# 財務・会社情報

- 52 11ヵ年サマリー
- 54 経営成績および財務分析
- 58 連結財務諸表
  - 58 連結貸借対照表
  - 59 連結損益計算書／連結包括利益計算書
  - 60 連結株主資本等変動計算書
  - 61 連結キャッシュ・フロー計算書
- 62 企業情報
- 63 関係会社の状況
- 64 株式に関する情報

(注) 2019年度より決算期を3月末日から2月末日に変更しているため、2019年度は2019年4月1日から2020年2月29日までの11ヵ月決算となっています。  
国内事業は、イオンクレジットサービス株式会社、他3社は、決算期を3月末日から2月末日に変更しているため、2019年度(2019年4月1日～2020年2月29日)は11ヵ月決算となります。株式会社イオン銀行は、決算期は3月末日のまま変更はありませんが、連結業績への取り込み数値は、2019年度(2019年4月1日～2020年2月29日)は11ヵ月となっています。  
国際事業は、2019年度および2018年度の期間に変更はなく、いずれも現地12ヵ月の数値を取り込んでいます。

# 11年サマリー

旧 イオンクレジットサービス株式会社 (現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)	2010	2011	2012 <sup>注1</sup>
連結有効会員数 (単位: 万人)			
連結有効会員数	2,807	2,976	3,185
国内	2,000	2,101	2,224

## 年間 (単位: 百万円)

営業収益	169,191	169,853	205,972
営業費用	148,473	145,572	172,892
営業利益	20,717	24,280	33,080
経常利益	20,823	24,268	33,367
親会社株主に帰属する当期純利益	9,540	8,988	13,616

## 1株当たりの数値 (単位: 円)

1株当たり純資産	1,015.17	1,012.52	1,235.28
1株当たり当期純利益	60.83	57.30	88.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	57.30	78.25

## 年度末 (単位: 百万円)

営業貸付金	293,427	255,704	421,196
債権流動化分を含む営業貸付金	434,735	488,549	518,908
割賦売掛金	384,261	427,634	507,315
債権流動化分を含む割賦売掛金	504,001	552,749	740,027
総資産	901,578	907,658	2,534,208
純資産	180,199	181,852	258,872

## 経営指標 (%)

営業収益営業利益率	12.2	14.3	16.1
自己資本比率 (国内基準)	17.7	17.5	9.1
総資産経常利益率	2.4	2.7	1.9
自己資本当期純利益率	6.1	5.7	7.0

## 配当

1株当たり配当金 (円)	40	45	50
配当性向 (%)	65.8	78.5	56.9

(注1) 2012年度の数値は決算期変更により、2012年2月21日から2013年3月31日までの13ヵ月と11日間となっています。

(注2) 2013年1月1日付で(株)イオン銀行を株式交換により完全子会社化したことに伴い、2013年度以降の連結業績には、同行および同行の子会社1社の業績が含まれています。

(注3) 2013年4月1日に銀行持株会社へ移行したことに伴い、2013年度以降の連結財務諸表は、連結財務諸表における資産および負債の分類並びに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。

(注4) 2019年度の数値は決算期変更により、2019年4月1日から2020年2月29日までの11ヵ月間となっています。

イオンフィナンシャルサービス株式会社 <sup>注2</sup>	2013 <sup>注3</sup>
連結有効会員数 (単位: 万人)	
連結有効会員数	3,390
国内	2,345

## 年間 (単位: 百万円)

営業収益 <sup>注5</sup>	286,070
営業費用 <sup>注6</sup>	244,978
営業利益 <sup>注7</sup>	41,092
親会社株主に帰属する当期純利益	20,743

## 1株当たりの数値 (単位: 円)

1株当たり純資産	1,316.00
1株当たり当期純利益	104.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99.49

## 年度末 (単位: 百万円)

貸出金	1,276,741
債権流動化分を含む貸出金	1,531,376
割賦売掛金	957,403
債権流動化分を含む割賦売掛金	1,085,969
総資産	3,163,117
純資産	307,291

## 経営指標 (%)

営業収益営業利益率 <sup>注8</sup>	14.4
自己資本比率 (国内基準)	8.9
総資産経常利益率	1.4
自己資本当期純利益率	8.2

## 配当

1株当たり配当金 (円)	60
配当性向 (%)	57.4

(年度)

イオンフィナンシャルサービス 株式会社 <sup>注2</sup>	2014	2015	2016	2017	2018	2019 <sup>注4</sup>	2020
連結有効会員数 (単位：万人)							
連結有効会員数	3,567	3,722	3,894	4,064	4,269	4,527	4,613
国内	2,464	2,588	2,692	2,775	2,840	2,889	2,945

## 年間 (単位：百万円)

営業収益 <sup>注5</sup>	329,046	359,651	375,166	407,970	439,001	457,280	487,309
営業費用 <sup>注6</sup>	275,965	300,270	313,559	342,223	368,830	392,209	446,657
営業利益 <sup>注7</sup>	53,080	59,380	61,606	65,746	70,171	65,070	40,651
親会社株主に帰属する当期純利益	30,491	35,785	39,454	38,677	39,408	34,149	17,693

## 1株当たりの数値 (単位：円)

1株当たり純資産	1,377.56	1,465.31	1,604.79	1,714.92	1,764.05	1,823.05	1,860.08
1株当たり当期純利益	152.55	180.09	189.75	179.29	182.64	158.25	81.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	152.04	180.00	183.96	170.02	173.20	154.15	81.97

## 年度末 (単位：百万円)

貸出金	1,474,236	1,673,997	1,864,904	2,271,666	2,429,740	2,535,358	2,781,296
債権流動化分を含む貸出金	1,873,598	2,364,444	2,757,434	3,326,572	3,757,628	4,153,294	4,507,680
割賦売掛金	1,038,221	1,022,387	1,182,193	1,294,632	1,453,160	1,543,135	1,521,149
債権流動化分を含む割賦売掛金	1,185,191	1,314,385	1,523,981	1,779,143	1,970,668	2,125,629	2,076,439
総資産	3,589,495	3,745,546	4,187,263	4,852,844	5,342,228	5,781,370	6,123,721
純資産	324,948	340,886	401,170	437,782	448,705	459,075	474,667

## 経営指標 (%)

営業収益営業利益率 <sup>注8</sup>	16.1	16.5	16.4	16.1	16.0	14.2	8.3
自己資本比率 (国内基準)	8.1	7.4	8.5	8.3	7.3	6.8	6.6
総資産経常利益率	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.2	0.7
自己資本当期純利益率	11.2	12.7	12.4	10.8	10.5	8.8	4.5

## 配当

1株当たり配当金 (円)	60	66	68	68	68	68	34
配当性向 (%)	39.3	36.6	35.8	37.9	37.2	43.0	41.5

(注5) 2013年度から2018年度までは経常収益となります。

(注6) 2013年度から2018年度までは経常費用となります。

(注7) 2013年度から2018年度までは経常利益となります。

(注8) 2013年度から2018年度までは経常収益経常利益率となります。

# 経営成績および財務分析

## 2020年度業績概況

2020年度における当社を取り巻く経営環境は、期初より新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、当社が事業を展開する多くの国・地域において緊急事態宣言や活動制限が発出される等、一定期間の休業や自粛を余儀なくされました。2020年中盤からは徐々に経済活動が再開され、防疫措置を取りながら事業活動を並走させる状態が継続しました。しかしながら、年末には一部の国・地域において感染者数が再拡大し、一度緩和された活動制限を再び厳格化する措置が取られました。2021年に入り、2月頃より各国において、医療従事者等から順次ワクチン接種が開始され、経済活動再開が期待されるものの、国民全体の接種までには時間を要することや、変異株が拡大の様相を呈する等、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない状況が継続しています。

このような経営環境の中、当社は、イオングループがお客さまおよび従業員の安全・安心を守るための防疫基準として、2020年6月に制定(11月一部改定)した「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に従い、徹底した防疫措置のもと、可能な限り事業活動の継続に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響によって変化してお客さまの生活・行動様式に対応するため、従前から取り組んできたグループを挙げてのデジタルトランスフォーメーション(DX)や事業の効率化、新たな収益機会の創出に向けたビジネスモデルの変革への取り組みを加速しました。また、リモートワークやサテライトワーク等による従業員の働き方改革に取り組み、コロナ禍においても事業継続を可能とする体制を構築しました。

さらに、食品や日用品等生活必需品を取り扱うイオングループ小売業やECチャネル、公共交通機関等の大手優良企業との提携

を強みとする当社ならではの顧客基盤を活用し、利便性の高い決済手段をご提供するとともに、審査の高度化やマーケティング手段の多様化に取り組み、新たな顧客層を拡大しました。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、消費活動が抑制されたことから、カード取扱高が減少したことに加え、各国現地当局による返済猶予や給付金の支給等、政府の国民生活支援策により、キャッシングやローン等への資金需要が低下したこと等により、手数料収益が前期実績を下回りました。一方、2020年3月31日に子会社化したイオン・アリアンツ生命保険(株)の損益計算書を第2四半期連結累計期間より取り込んだことにより、連結営業収益については4,873億9百万円(前期比6.6%増)となりました。連結営業利益は、上期において将来の貸倒増加に備えた貸倒引当金を積み増したことにより、貸倒引当金繰入額が増加したことや、利息返還損失引当金繰入額が増加したこと等により406億51百万円(同37.5%減)、経常利益は402億38百万円(同38.8%減)となりました。特別損失として、新型コロナウイルス感染症への防疫措置のための備品費用等4億36百万円を計上しました。また、第3四半期にマレーシアの現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADが、2017年11月より現地税務当局と係争中となっていた追徴課税96百万リンギットについて、10百万リンギットで和解合意しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は176億93百万円(同48.2%減)となりました。

## 連結業績

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業収益 <sup>※</sup>	375,166	407,970	439,001	457,280	<b>487,309</b>
営業利益 <sup>※</sup>	61,606	65,746	70,171	65,070	<b>40,651</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	39,454	38,677	39,408	34,149	<b>17,693</b>

(注) 2016年度から2018年度は経常収益、経常利益となります。

## セグメント業績 (2020年度)

(単位：百万円)

	国内計 <sup>※</sup>			国際計 <sup>※</sup>			合計
		リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏	
営業収益	350,969	230,251	182,718	137,131	15,567	73,883	487,309
営業費用	329,324	225,603	166,103	117,700	11,022	63,176	446,657
営業利益	21,645	4,648	16,615	19,430	4,545	10,706	40,651

(注) 国内計および国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載しています。

## 連結取扱高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
包括信用購入あっせん	4,711,676	5,191,707	5,618,378	5,669,677	<b>5,908,393</b>
うち国内	4,515,763	4,955,492	5,358,216	5,378,384	<b>5,676,809</b>
うち国際	195,913	236,215	260,161	291,292	<b>231,582</b>
個別信用購入あっせん	315,497	334,790	346,550	351,099	<b>300,704</b>
カードキャッシング	475,851	508,336	540,997	515,070	<b>378,375</b>

- 包括信用購入あっせん取扱高は、新型コロナウイルス感染症拡大を背景とした巣ごもり消費に対応し、国内ではイオングループの食品スーパーや家電量販店等でのカード会員募集やご利用促進の実施、国際ではECサイトとのタイアップ企画等の実施により、前期比104.2%となりました。
- 個別信用購入あっせん取扱高は、国際における自動車やバイクの販売店営業休止や審査の厳格化の影響によって、前期比85.6%となりました。
- カードキャッシング取扱高は、国内外において消費の縮小や給付金の支給等を背景に資金需要が低下したことで、前期比73.5%となりました。

## 営業収益<sup>注1</sup>

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益合計	375,166	407,970	439,001
資金運用収益	140,240	156,161	171,243
役務取引等収益	194,641	213,390	227,014
その他業務収益	28,621	27,125	29,233
その他経常収益	11,663	11,292	11,510

(単位：百万円)

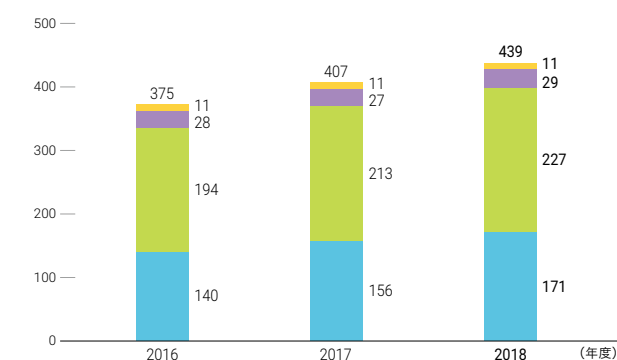
	2019年度 <sup>注2</sup>	2020年度
営業収益合計	457,280	<b>487,309</b>
包括信用購入あっせん収益	125,700	<b>128,701</b>
個別信用購入あっせん収益	41,914	<b>42,573</b>
融資収益	149,815	<b>136,913</b>
償却債権取立益	9,604	<b>9,450</b>
金融収益	30,088	<b>32,941</b>
保険収益	—	<b>51,665</b>
役務取引等収益	59,565	<b>60,384</b>
その他	40,591	<b>24,679</b>

(注1) 2016年度から2018年度は経常収益となります。

(注2) 2019年度より体制変更のため、表示科目を変更しています。

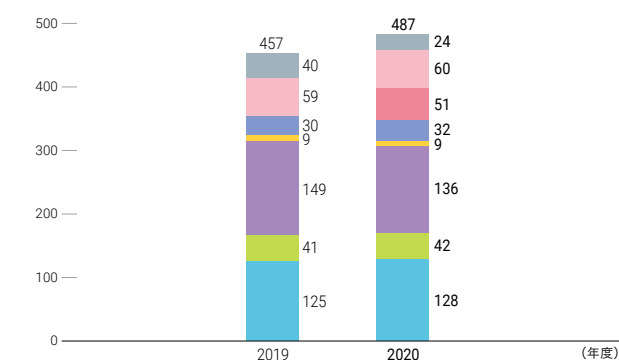
- 営業収益は、国内において今期連結子会社化したイオン・リアンツ生命保険(株)の収益取り込み影響のほか、住宅ローンや電子マネー取扱高の拡大に伴う金利・手数料収益の増加等により、前期比106.6%となりました。
- 包括信用購入あっせん収益は、国内のカードショッピング取扱高が前期を上回ったことで前期比102.4%となりました。
- 個別信用購入あっせん収益は、マレーシアを中心に自動車やバイクの販売店営業休止や審査の厳格化の影響を受けるも、国内の取扱高が堅調に推移したことで前期比101.6%となりました。
- 金融収益は、国内の住宅ローン取扱高が順調に拡大したことで前期比109.5%となりました。
- 役務取引等収益は、売上好調なイオングループの食品スーパーを中心に電子マネーWAONの取扱高が拡大したことで、前期比101.4%となりました。

十億円



■ 資金運用収益 ■ 役務取引等収益  
■ その他業務収益 ■ その他経常収益

十億円



■ 包括信用購入あっせん収益 ■ 個別信用購入あっせん収益 ■ 融資収益  
■ 償却債権取立益 ■ 金融収益 ■ 保険収益 ■ 役務取引等収益 ■ その他

営業費用<sup>注1</sup>

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度
経常費用合計	313,559	342,223	368,830
資金調達費用	18,996	19,479	21,448
役員取引等費用	26,372	33,307	36,018
その他業務費用	3,452	3,585	3,824
営業経費	214,431	232,291	249,442
その他経常費用	50,306	53,559	58,095

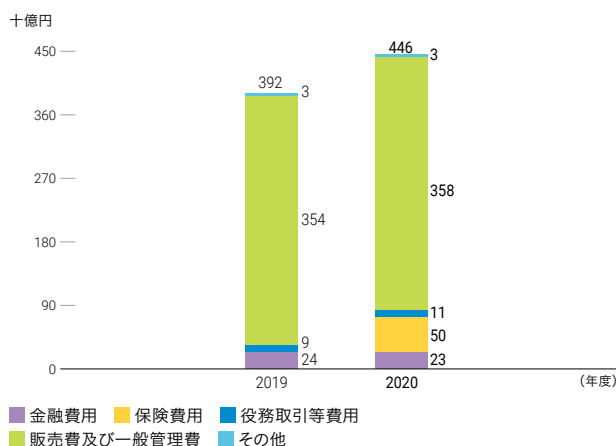
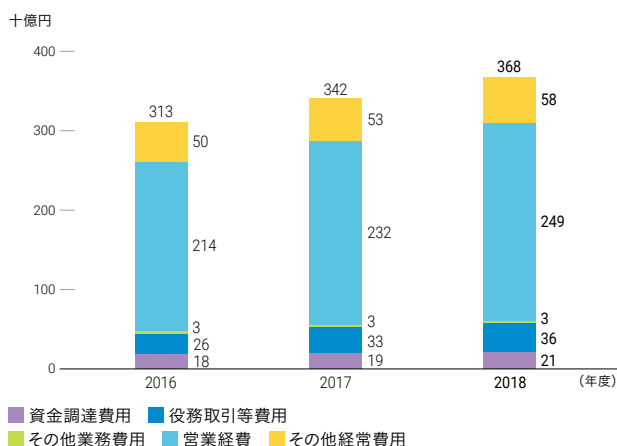
(単位：百万円)

	2019年度 <sup>注2</sup>	2020年度
営業費用合計	392,209	446,657
金融費用	24,473	23,030
保険費用	—	50,404
役員取引等費用	9,004	11,161
販売費及び一般管理費	354,977	358,689
その他	3,753	3,372

(注1) 2016年度から2018年度は経常費用となります。  
 (注2) 2019年度より体制変更のため、表示科目を変更しています。

- 営業費用は、国内において当期連結子会社化したAALIの費用取り込み影響のほか、国内外において貸倒関連費用が増加したことで、前期比113.9%となりました。
- 金融費用は、国内でイオン銀行預金金利の低下により資金調達利回りが低下したほか、国際で有利子負債が減少したことで、前期比94.1%となりました。
- 販売費及び一般管理費は、国内外における販促活動の抑制に

加え、国内では主要提携カードの利用明細WEB化に伴う郵送費等の削減、国際ではサービスのデジタル化およびキャッシュレス化に伴う支店・ATMの削減を進めたことで、人件費や管理費、設備費が減少しました。一方で、国内外で貸倒引当金の前倒し積み増しを行ったほか、国内ではAALIの営業活動本格化等により人件費や管理費、設備費が増加したことで、前期比101.1%となりました。



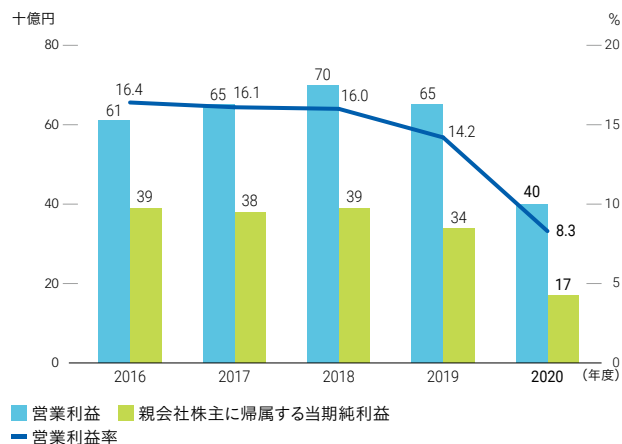
営業利益／親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業利益 <sup>注1</sup>	61,606	65,746	70,171	65,070	40,651
営業利益率 <sup>注2</sup>	16.4%	16.1%	16.0%	14.2%	8.3%
税金等調整前当期純利益	59,665	66,571	69,178	64,530	39,305
法人税等合計	12,065	17,697	17,998	19,535	13,196
当期純利益	47,599	48,873	51,180	44,994	26,108
非支配株主に帰属する当期純利益	8,145	10,196	11,771	10,844	8,415
親会社株主に帰属する当期純利益	39,454	38,677	39,408	34,149	17,693

(注1) 2016年度から2018年度は経常利益となります。  
 (注2) 2016年度から2018年度は経常利益率となります。

- 営業利益は、国内外で新型コロナウイルス感染症拡大に伴う消費の縮小や資金需要の減少影響を受け、各種商品の金利・手数料収益が低下したことに加えて、貸倒関連費用や国内AALIの営業活動本格化に伴う営業経費の先行により、前期比62.5%となりました。
- また、防疫対策や催事中止による会場キャンセル料等、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う関連費用の計上により特別損失が増加となったほか、国際の現地上場3社の減益に伴い、非支配株主に帰属する当期純利益は減少しました。その結果、親会社に帰属する当期純利益は、前期比51.8%となりました。



### 営業債権<sup>※1</sup>

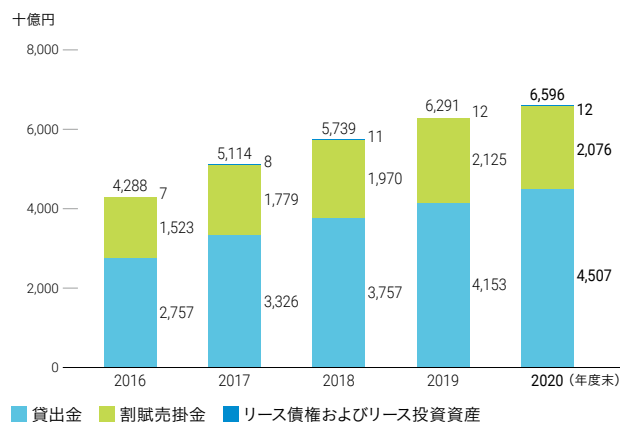
(単位：百万円)

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
営業債権残高合計	4,288,519	5,114,222	5,739,721	6,291,706	<b>6,596,405</b>
貸出金計 <sup>※2</sup>	2,757,434	3,326,572	3,757,628	4,153,294	<b>4,507,680</b>
割賦売掛金計	1,523,981	1,779,143	1,970,668	2,125,629	<b>2,076,439</b>
リース債権およびリース投資資産	7,103	8,506	11,425	12,782	<b>12,284</b>

(注1) オフバランス残高を含んだ数値となります。

(注2) 貸出金は営業貸付金および銀行業における貸出金です。

- 貸出金は、国内の住宅ローン取扱高が拡大したことで、前期差3,543億円の増加となりました。
- 割賦売掛金は、国内やタイで個品割賦債権残高が増加した一方で、国内外のカードショッピングやマレーシアの個品割賦債権残高が落ち込んだため、前期差491億円の減少となりました。



### 純資産／自己資本比率

(単位：百万円)

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
純資産	401,170	437,782	448,705	459,075	<b>474,667</b>
自己資本比率	8.5%	8.3%	7.3%	6.8%	<b>6.6%</b>

- 親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加と剰余金の配当等による減少の結果、純資産は前期差155億円の増加となりました。



# 連結財務諸表

当社の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)は会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度末 (2020年2月29日)	2020年度末 (2021年2月28日)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産		
現金及び預金	762,891	705,739
コールローン	53,773	30,841
割賦売掛金	1,543,135	1,521,149
リース債権及びリース投資資産	12,782	12,284
営業貸付金	860,572	782,916
銀行業における貸出金	1,674,786	1,998,379
銀行業における有価証券	447,229	519,023
保険業における有価証券		70,261
買入金銭債権	14,823	30,800
金銭の信託	50,308	92,567
その他	177,875	184,176
貸倒引当金	△114,308	△133,331
流動資産合計	5,483,871	5,814,809
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,984	9,752
工具、器具及び備品(純額)	32,963	29,029
建設仮勘定	151	232
その他(純額)	203	137
有形固定資産合計	45,302	39,152
無形固定資産		
のれん	18,378	16,784
ソフトウェア	85,417	100,249
その他	5,138	4,738
無形固定資産合計	108,934	121,773
投資その他の資産		
投資有価証券	13,067	12,424
繰延税金資産	39,141	44,289
差入保証金	55,974	56,115
その他	34,299	34,376
投資その他の資産合計	142,483	147,205
固定資産合計	296,720	308,130
繰延資産		
社債発行費	779	780
繰延資産合計	779	780
資産合計	5,781,370	6,123,721

(単位：百万円)

科目	2019年度末 (2020年2月29日)	2020年度末 (2021年2月28日)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債		
買掛金	260,810	270,015
銀行業における預金	3,790,240	4,018,666
短期借入金	139,386	216,468
1年内返済予定の長期借入金	106,651	62,159
1年内償還予定の社債	45,253	23,012
コマーシャル・ペーパー	160,151	85,000
賞与引当金	3,685	3,511
ポイント引当金	20,713	20,685
その他の引当金	198	197
その他	166,526	189,143
流動負債合計	4,693,618	4,888,859
固定負債		
保険契約準備金	—	86,639
社債	252,853	282,721
長期借入金	316,005	337,026
退職給付に係る負債	4,381	4,707
利息返還損失引当金	4,965	5,706
その他の引当金	455	530
繰延税金負債	3,626	1,518
その他	46,389	41,344
固定負債合計	628,676	760,194
負債合計	5,322,295	5,649,053
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,360	120,145
利益剰余金	230,508	237,385
自己株式	△534	△460
株主資本合計	396,032	402,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,912	3,283
繰延ヘッジ損益	△4,468	△3,902
為替換算調整勘定	△467	△334
退職給付に係る調整累計額	△591	△352
その他の包括利益累計額合計	△2,614	△1,306
新株予約権	82	43
非支配株主持分	65,575	73,162
純資産合計	459,075	474,667
負債純資産合計	5,781,370	6,123,721



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から2020年2月29日まで)	2020年度 (2020年3月1日から2021年2月28日まで)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	125,700	128,701
個別信用購入あっせん収益	41,914	42,573
融資収益	149,815	136,913
償却債権取立益	9,604	9,450
金融収益		
銀行業における貸出金利息	19,013	22,405
銀行業における有価証券利息配当金	4,617	4,650
コールローン利息	974	276
受取利息	585	671
その他の金融収益	4,896	4,938
金融収益合計	30,088	32,941
保険収益		
責任準備金戻入額	—	40,667
その他の保険収益	—	10,997
保険収益合計	—	51,665
役員取引等収益	59,565	60,384
その他	40,591	24,679
営業収益合計	457,280	487,309
営業費用		
金融費用		
支払利息	18,686	18,437
銀行業における預金利息	3,209	2,321
その他の金融費用	2,576	2,271
金融費用合計	24,473	23,030
保険費用		
保険金等支払金	—	50,331
その他の保険費用	—	72
保険費用合計	—	50,404
役員取引等費用	9,004	11,161
販売費及び一般管理費	354,977	358,689
その他	3,753	3,372
営業費用合計	392,209	446,657
営業利益	65,070	40,651
営業外収益		
受取配当金	206	246
投資事業組合運用益	187	272
為替差益	197	—
その他	152	232
営業外収益合計	742	751
営業外費用		
投資有価証券評価損	2	670
為替差損	—	399
雑損失	13	94
営業外費用合計	15	1,164
経常利益	65,797	40,238
特別利益		
固定資産売却益	13	8
雇用調整助成金	—	360
特別利益合計	13	368
特別損失		
固定資産処分損	682	709
減損損失	303	144
子会社清算損	96	—
新型コロナウイルス対応による損失	—	436
その他	197	12
特別損失合計	1,279	1,302
税金等調整前当期純利益	64,530	39,305
法人税、住民税及び事業税	22,677	21,316
法人税等調整額	△3,141	△8,120
法人税等合計	19,535	13,196
当期純利益	44,994	26,108
非支配株主に帰属する当期純利益	10,844	8,415
親会社株主に帰属する当期純利益	34,149	17,693

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から2020年2月29日まで)	2020年度 (2020年3月1日から2021年2月28日まで)
当期純利益	44,994	26,108
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	△2,953	243
繰延ヘッジ損益	△4,838	1,078
為替換算調整勘定	△3,234	105
退職給付に係る調整額	89	238
その他の包括利益合計	△10,936	1,666
包括利益	34,058	27,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,268	19,001
非支配株主に係る包括利益	6,790	8,773

連結株主資本等変動計算書

2019年度 (2019年4月1日から2020年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	120,213	235,413	△24,948	376,376
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換				0	0
剰余金の配当			△14,673		△14,673
親会社株主に帰属する当期純利益			34,149		34,149
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△18	59	41
自己株式の消却			△24,354	24,354	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		146			146
連結範囲の変動			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	146	△4,905	24,414	19,655
当期末残高	45,698	120,360	230,508	△534	396,032

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,150	△1,675	1,472	△679	4,267	103	67,957	448,705
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								0
剰余金の配当								△14,673
親会社株主に帰属する当期純利益								34,149
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								41
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△146	—
連結範囲の変動								△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,237	△2,792	△1,939	88	△6,881	△21	△2,234	△9,138
当期変動額合計	△2,237	△2,792	△1,939	88	△6,881	△21	△2,381	10,370
当期末残高	2,912	△4,468	△467	△591	△2,614	82	65,575	459,075

2020年度 (2020年3月1日から2021年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	120,360	230,538	△534	396,032
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
剰余金の配当			△10,790		△10,790
親会社株主に帰属する当期純利益			17,693		17,693
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△26	74	47
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△214			△214
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△214	6,876	74	6,736
当期末残高	45,698	120,145	237,385	△460	402,768

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,912	△4,468	△467	△591	△2,614	82	65,575	459,075
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								—
剰余金の配当								△10,790
親会社株主に帰属する当期純利益								17,693
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								47
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							214	—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	371	566	132	238	1,308	△38	7,371	8,641
当期変動額合計	371	566	132	238	1,308	△38	7,586	15,592
当期末残高	3,283	△3,902	△334	△352	△1,306	43	73,162	474,667

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

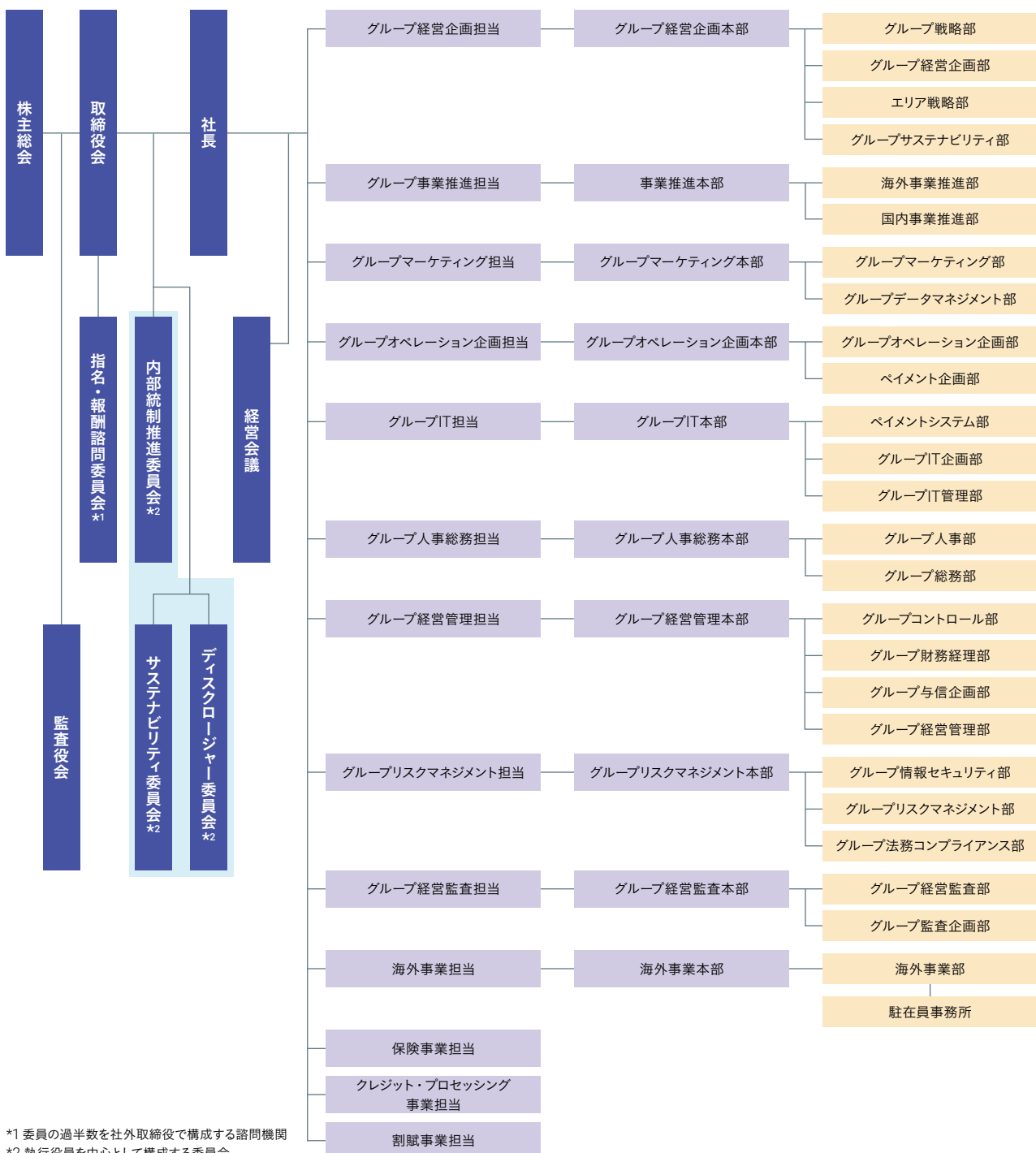
科目	2019年度 (2019年4月1日から2020年2月29日まで)	2020年度 (2020年3月1日から2021年2月28日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	64,530	39,305
減価償却費	25,756	29,579
のれん償却額	1,682	1,871
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△43
賞倒引当金の増減 (△)	12,791	18,496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△304	△255
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	134	249
ポイント引当金の増減額 (△)	3,169	△28
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	788	741
その他の引当金の増減額 (△)	249	102
金融収益	△30,088	△32,941
金融費用	24,473	23,030
受取配当金	△206	△246
固定資産処分損益 (△は益)	669	700
子会社清算損益 (△は益)	96	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△18,534	79,179
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△89,796	△323,593
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△99,040	21,641
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,357	497
預金の純増減 (△)	321,106	228,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,769	9,218
借入金の純増減 (△)	23,253	59,745
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△31,458	10,961
預け金 (預入期間三ヶ月超) の純増 (△) 減	△1,678	△275
コールローン等の純増 (△) 減	△24,784	6,954
コマース・ペーパーの純増減 (△)	57,952	△74,823
普通社債発行及び償還による増減 (△)	195,270	6,353
保険契約準備金の増減額	—	△40,667
セール・アンド・リースバックによる収入	621	498
資金運用による収入	29,070	33,392
資金調達による支出	△25,292	△23,719
その他	△34,506	6,447
小計	379,763	80,800
利息及び配当金の受取額	206	246
法人税等の支払額	△29,605	△21,889
法人税等の還付額	1,853	3,125
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>352,217</b>	<b>62,282</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△495,665	△589,889
有価証券の売却による収入	128,891	189,861
有価証券の償還による収入	248,980	368,592
金銭の信託の増加による支出	△30,899	△44,044
金銭の信託の減少による収入	2,997	7,223
有形固定資産の取得による支出	△5,516	△4,908
有形固定資産の売却による収入	24	8
無形固定資産の取得による支出	△26,251	△30,996
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	9,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△177,438</b>	<b>△94,557</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△29,945	—
劣後特約付社債の償還による支出	△40,000	—
配当金の支払額	△14,673	△10,790
非支配株主への払戻による支出	—	△25
非支配株主への配当金の支払額	△4,422	△3,536
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△89,040</b>	<b>△14,354</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,478	△46,669
現金及び現金同等物の期首残高	627,929	713,407
現金及び現金同等物の期末残高	713,407	666,738

# 企業情報

## 会社概要

社名	イオンフィナンシャルサービス株式会社	資本金	45,698百万円
設立	1981年6月20日	本社所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地 テラススクエア
代表者	取締役会長 鈴木 正規 代表取締役社長 藤田 健二	電話番号	(03) 5281-2080(代表)

## 組織図 (2021年10月26日現在)



\*1 委員の過半数を社外取締役で構成する諮問機関  
\*2 執行役員を中心として構成する委員会

# 関係会社の状況

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の 内容*1	議決権の所有 (または被所有) 割合(%) *2	当社との関係内容			
					役員の兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社) イオン(株)*3	千葉県美浜区	220,007	純粋持株会社	被所有 49.9(1.8)	1	-	業務委託手数料	事務所の賃借
(連結子会社) エー・シー・エス債権管理回収(株)	千葉県美浜区	600	ソリューション	99.5	-	-	経営管理料業務 受託手数料	-
イオン少額短期保険(株)	東京都千代田区	280	リテール	100.0(10.0)	-	-	経営管理料業務 受託手数料	事務所の転賃
イオン住宅ローンサービス(株)	東京都千代田区	3,340	ソリューション	100.0(100.0)	-	資金の貸付	経営管理料業務 受託手数料	事務所の転賃
(株)イオン銀行*4、5	東京都千代田区	51,250	リテール	100.0(100.0)	2	-	経営管理料業務 受託手数料	事務所の転賃
イオン保険サービス(株)	千葉県美浜区	250	リテール	99.0	-	資金の貸付	経営管理料業務 受託手数料	事務所の転賃
イオンクレジットサービス(株)*4、5	東京都千代田区	500	ソリューション	100.0	2	資金の貸付	経営管理料業務 受託手数料	事務所の転賃
イオンプロダクトファイナンス(株)	東京都千代田区	3,910	ソリューション	100.0	-	資金の貸付	経営管理料業務 受託手数料	事務所の転賃
ACSリース(株)	東京都千代田区	250	ソリューション	100.0	-	資金の貸付	経営管理料業務 受託手数料	-
AFSコーポレーション(株)*5	東京都千代田区	2,000	持株会社等	100.0	3	資金の貸付	経営管理料業務 受託手数料	事務所の転賃
イオン・アリアンツ生命保険(株)*4、5	東京都千代田区	17,199	リテール	60.0	-	-	-	事務所の転賃
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.*6	香港	269百万香港ドル	中華圏	52.8(52.8)	1	-	経営管理料	-
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PUBLIC COMPANY LIMITED *4、7	タイ	250百万 タイバート	メコン圏	54.3(19.2)	1	-	経営管理料	-
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD *5、8	マレーシア	584百万マレーシア リンギット	マレー圏	61.5	2	-	経営管理料	-
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.	台湾	615百万台湾ドル	中華圏	100.0(100.0)	-	-	-	-
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.	中国深圳	2百万人民元	中華圏	100.0(50.0)	-	-	-	-
ACS CAPITAL CORPORATION LTD.	タイ	15百万タイバート	持株会社等	29.0[71.0]	-	-	経営管理料	-
PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネシア	200,400百万 ルピア	マレー圏	95.5(20.9)	1	-	経営管理料	-
ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD.	タイ	148百万タイバート	メコン圏	100.0(100.0)	-	-	経営管理料	-
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン	650百万 フィリピンペソ	持株会社等	100.0	-	-	-	-
ACS TRADING VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	50,000百万 ベトナムドン	メコン圏	100.0(60.0)	-	-	経営管理料	-
AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED	香港	1百万香港ドル	中華圏	100.0(100.0)	-	-	-	-
AEON MICRO FINANCE (SHENYANG) CO., LTD.	中国瀋陽	124百万香港ドル	中華圏	100.0(100.0)	-	-	-	-
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド	2,500百万ルピー	マレー圏	100.0(7.3)	-	-	-	-
AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY	カンボジア	20百万米ドル	メコン圏	100.0(100.0)	-	-	-	-
AEON Financial Service (Hong Kong) Co., Limited.*5	香港	740百万人民元	持株会社等	100.0	-	-	経営管理料	事務所の転賃
AEON Micro Finance (Tianjin) Co., Ltd.	中国天津	100百万人民元	中華圏	100.0(100.0)	-	-	-	-
AEON Leasing Service (Lao) Company Limited	ラオス	28,000百万キープ	メコン圏	100.0(100.0)	-	-	経営管理料	-
AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.*5	フィリピン	3,500百万 フィリピンペソ	マレー圏	99.1(99.1)	-	-	-	-
AEON Microfinance (Myanmar) Co., Ltd.	ミャンマー	17,021百万チャット	メコン圏	100.0(100.0)	-	-	経営管理料	-
AEON Insurance Service (Thailand) CO., LTD.	タイ	100百万タイバート	メコン圏	100.0(100.0)	-	-	経営管理料	-
AEON Micro Finance (Shenzhen) Co., Ltd.	中国深圳	150百万人民元	中華圏	100.0(100.0)	1	-	-	-
ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited	タイ	0百万タイバート	メコン圏	48.7(48.7)	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) FUJITSU CREDIT SERVICE SYSTEMS (TIANJIN) CO., LTD.	中国天津	20百万人民元	持株会社等	49.0	-	-	-	-

\*1「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

\*2「議決権の所有(または被所有)割合」欄の( )は、内書で間接所有(または被所有)割合、[]は、外書で緊密な者または同意している者の所有割合です。

\*3イオン(株)は有価証券報告書の提出会社です。

\*4(株)イオン銀行、イオンクレジットサービス(株)、イオン・アリアンツ生命株式会社(株)およびAEON THANA SINSAP(THAILAND)PUBLIC COMPANY LIMITEDは、営業収益(連結会社間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えています。

\*5特定子会社に該当しています。

\*6AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO., LTD.は、香港証券取引所に上場しています。

\*7AEON THANA SINSAP(THAILAND)PUBLIC COMPANY LIMITEDは、タイ証券取引所に上場しています。

\*8AEON CREDIT SERVICE(M)BERHADは、マレーシア証券取引所に上場しています。

# 株式に関する情報

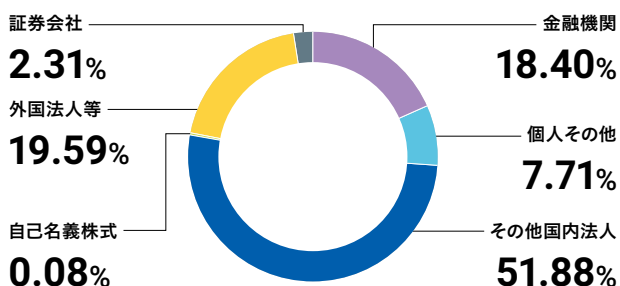
## 株式基本情報

(2021年2月28日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所
業種	その他金融業
証券コード	8570
単元株式数	100株
事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
剰余金の配当基準日	2月末日(中間配当8月31日)
発行可能株式総数	540,000,000株
発行済株式数	216,010,128株
株主数	28,386名

## 所有者別株式保有状況

(2021年2月28日現在)



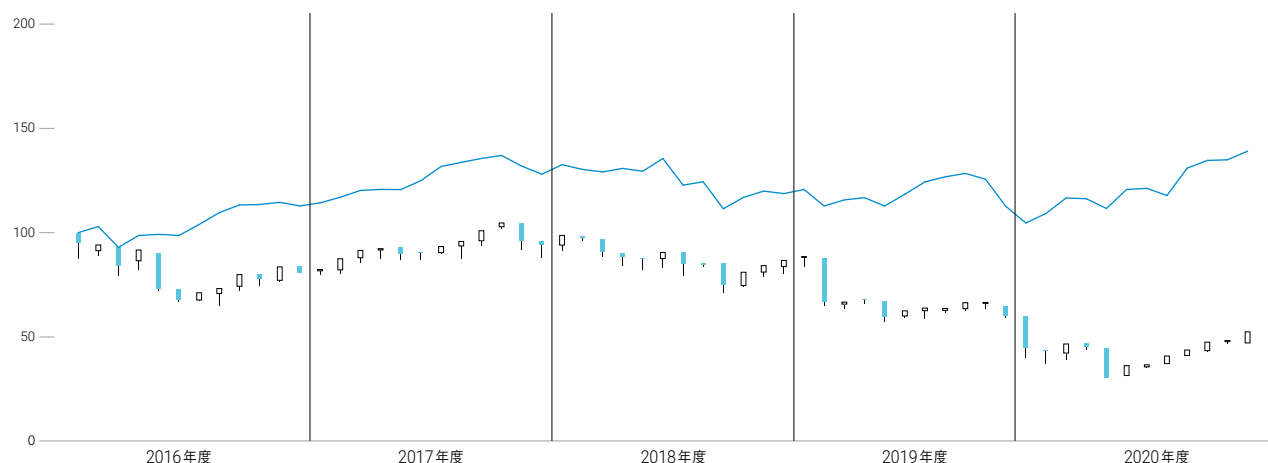
## 大株主の状況

(2021年2月28日現在)

株主名	持株数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	103,776	48.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,493	4.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,989	2.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	5,180	2.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	4,620	2.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,176	1.47
マックスバリュ西日本株式会社	2,646	1.22
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,546	1.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,915	0.88
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	1,872	0.86

※ 上記のほか、自己株式が179千株あります。

## 株価およびTOPIXの推移



■ 株価 — TOPIXの月末値

(注)イオンフィナンシャルサービスの株価とTOPIXは、2016年4月の終値を100として指数化しています。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
時価総額(億円)	4,728	5,513	5,080	3,307	2,946
最高値(円)	2,790	2,914	2,785	2,329	1,601
最安値(円)	1,689	2,067	1,849	1,493	793

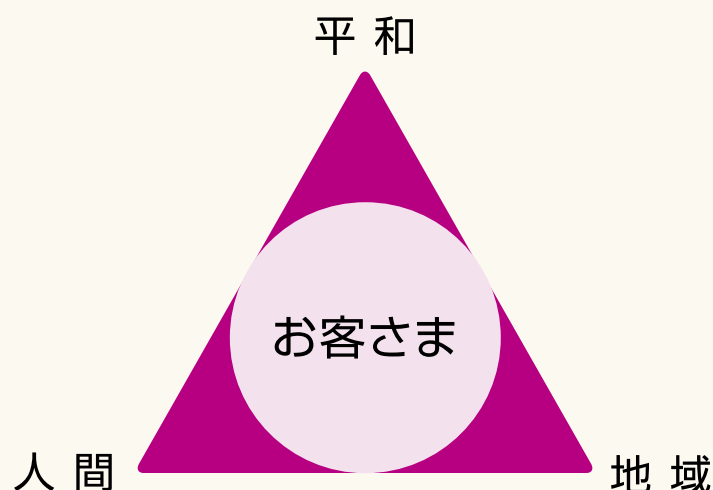
(注)時価総額は、年度末株価終値×年度末発行済株式総数により算出しています。

## イオングループとして

### イオンの基本理念



お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン(AEON)とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。

私たちの理念の中心は「お客さま」：イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平和」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」：イオンは、地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、**絶えず革新し続ける企業集団**として、**「お客さま第一」**を実践してまいります。